

そのような分析は、高齢者のニーズと希望を決定することができるし、事業所と地方の双方のレベルで行なう社会計画では、高齢者を満足させる手段を併せて含んでいる。

Ist Rentnerbeschäftigung Erwünscht?, Arbeit und Arbeitsrecht, No. 2, 1974, pp. 39-41; No. 57, '74/75.

以上3編の「ISSA海外論文要約より」は、社会保障研究所の要請に対するISSAのAdvisory Committee-1967年10月-による了解にもとづき、Social Security Abstractsより採用した。

社会保障こぼれ話

社会保障の一部改正

(デンマーク)

デンマークの疾病保険は、かつて、所得により2つのグループに分けられていたが、1975年7月から、そのような方法が改正された。つまり、かつて、所得が所定の水準以上の人びとは、医療給付を制約されていたが、改正により、その制約が外されて、これらのグループも、自分の選択により、所得が所定水準以下の人びとのグループに参加し、一般医の診療を無料で受給できるようになった。

また、疾病・出産の現金給付では、出産時の給付が養子にも認められ、被用者は6週間、自営業者は4週間、出産時と同一条件で、給付が支給されることになった。疾病時の現金給付では、疾病期間中に、引続き賃金を使用者から支払われる被用者は、基本的には、疾病保険の現金給付に受給資格を取得できる。もっとも、引続き支払われる賃金が、給付の支給額を上まわれれば、給付は支給されない。しかし、賃金が給付を下まわる場合、給付より不足している部分を、賃金に加えて、保険から支払われることになった。疾病保険には、これら以外にも、若干の改正が加えられている。

なお、失業給付でも、対象とする年齢を18歳から17歳に引下げるとか、受給資格の取得期間を12カ月から6カ月に減少するなどの改正が行なわれた。さらに、家族手当でも、色いろな改正が加えられた。

Amendments to Social Security Legislation, International Social Security Review, No. 3, 1976, pp. 294-297.

(平石長久 社会保障研究所)